令和７年度事業報告

日本の総人口が減少する中で、６５歳以上の高齢者の割合は引き続き上昇し、過去最高水準で推移しています。いわゆる「２０２５年問題」を迎え、団塊の世代のすべて７５歳以上となるなど、超高齢者社会は新たな段階に入りました。

加えて、近年は労働力人口の減少による人手不足の深刻化、物価高騰による生活環境の変化、デジタル化の進展など、社会経済情勢は大きく変化しています。こうした中、豊かな経験と能力を有する高齢者が地域社会の担い手として活躍することへの期待はますます高まっており、就業機会の提供を通じて「生きがいづくり」や「地域課題の解消」に寄与するシルバー人材センターの役割は一層重要となっています。

このような状況の中、令和７年度は例年になく夏場の就業環境が厳しく、契約実績に影響を与えました。また、令和７年度末の会員総数は４３５名となり、前年度末から６８名の入会者を迎えましたが、同じ数の退会者がありました。

事業実績として、請負・委任事業の受注件数は１，６３５件、契約金額は１５７，６３２千円で前年度比０．７％増となりました。

一方、**労働者派遣事業**の受注件数は２５件、契約金額は２３，７７１千円で前年比２％減となりました。減額にはなりましたが、今後も人材不足を背景に需要は堅調に推移すると思われます。

指定管理事業では、いきがいセンターの施設管理を行うとともに、施設を活用した１３の「高齢者いきがいシニア講座」、１６の「独自講座」を開催しました。特に健康づくりやデジタル活用に関する講座への関心が高まり、多くの方の参加を得ることができました。

就業関連事業では、知立市と締結する「空家等の適正な管理の推進に関する協定」に基づき、空家の除草・剪定業務を実施しました。また、高齢化や単身世帯の増加を背景に、要支援者を対象とした家事援助事業「いちごサービス事業」を実施しました。

さらに、子ども用品リユース事業「ＴＯＭＯちゃん」、花づくりなども引き続き行い、会員の就業機会の確保に努めました。

安全就業対策として、「事故件数をゼロ」を目標に掲げ、就業現場の巡回や安全講習会の実施により安全意識の向上に努めました。しかしながら事故件数は増加傾向にあり、特に高齢者特有の身体的リスクを踏まえた対策の強化や、より実効性のある安全教育の推進が課題となっています。

今後も、シルバー人材センターの基本理念である「自主・自立、共働・共助」を基本に、働くことを通じた「生きがいの充実」と「地域社会へ貢献」を推進するとともに、多様化する地域ニーズや社会環境の変化に柔軟に対応し、より一層信頼されるセンター運営に取り組んでいきます。